

松下幸之助記念志財団 研究助成
研究報告

(MS Word)

【氏名】丸山実里

【所属】(助成決定時) 一橋大学 大学院社会学研究科 博士課程

【研究題目】

第一次世界大戦下のアメリカにおける「敵性外国人」に対する移民政策の多角的分析

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、第一次世界大戦中のアメリカ合衆国（以下、アメリカ）において実施された「敵性外国人 (Alien Enemy)」に対する取り締まり政策に着目し、移民管理や監視の実態を解明することである。1917年4月にアメリカはドイツ帝国に宣戦布告し、第一次世界大戦に参戦した。19世紀末から20世紀初頭にかけてアメリカは大量の移民を受け入れており、1910年の国勢調査によると、総人口9197万人のうち約15%にあたる1351万人が外国出身であった¹。その中でも、敵国であるドイツ出身者が最も多かった。多様な背景を持つ移民が暮らすアメリカでは、戦争に伴いパスポートの義務化、敵性外国人登録、徴兵登録などを通じて、個人情報の収集と移動の管理が強化された。これらの政策が一過性のものでなく、その後のアメリカ移民政策に与えた影響は既存研究で指摘されているが、1920年代以降の移民政策を論じるうえで適及的に論じられるにとどまっている。そこで本研究では、第一次世界大戦期の「敵性外国人」への取り締まり政策を詳細に分析し、移民管理の実態を明らかにすることで、その後のアメリカ移民政策への影響を包括的に理解することを目指したい。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、第一次世界大戦期における「敵性外国人」への取り締まり政策の実態を解明することを目的とし、取り締まりの政策策定から実施、対象者に至るまでの構造を明らかにするために、(1) 取り締まり政策の立案や整備を担当する連邦政府、(2) 実際に取り締りを執行する州や地域組織、そして(3) 取り締まり対象としての敵性外国人の視点に分けて課題設定し、分析を行ってきた。これまでの研究では、連邦政府による政策策定の過程や、取り締まり政策が対象者に与えた影響を中心に考察を行ってきたが、具体的な取り締まりの現場での運営や、そこで直面した課題については十分に検討できていなかった。そのため、今年度は州や地域組織が担った取り締まり実態を明らかにすることを主な課題とし、2024年6月24日から7月25日までアメリカ国立公文書館 (NARA II) において史料調査を行った。

今回の調査では、以下の二つの観点に着目して史料の収集と分析を行った。まず一点目は、取り締まりに関与した人物の背景や役割を解明する史料の収集である。具体的には、敵性外国人の取り締まりに従事した特別捜査員 (Special Agent) に応募した239人分の応募書類や、戦時中に親ドイツ派や徴兵逃れの人々の摘発を目的に司法省と連携して活動していたアメリカ防衛同盟 (APL) の会員538人分の情報を収集した。これにより、取り締まりがどのような人物の手で運営されていたかを解明するための史料が得られた。

二点目は、取り締まりの現場で発生した問題やその対応策に関する史料の収集である。具体的には、取り締まりの現場で発生した問題や疑問について対応策を求める州や捜査官と司法省の間で交わされた書簡などである。これらの史料の分析からは、州などが果たした役割とその限界について明らかにできると考えている。今後はこれらの史料を基に、地域レベルでの取り締まりにどのような課題が存在し、具体的な解決策がどのように講じられたかをさらに分析し、当時の現場運営の実態をより詳細に検証する予定である。

¹ Bureau of the Census, *1910 Census: The Abstract of the Census* (Washington: Government Printing Office, 1913), 169, 188.

【結論・考察】（４００字程度）

史料調査と分析を通じて、「敵性外国人」への取り締まり政策が、第一次世界大戦中の緊急対応として始まりながらも、連邦政府（司法省）と州や地域組織との密接な連携によって進められていたことが明らかになった。また、特別捜査員やアメリカ防衛同盟（APL）の会員の個人データからは、多様な経歴を持つ人々が取り締まりに関与していたことが判明した。一方で、取り締まりの現場では、司法省が想定していた以上に多くの問題が発生していたことも明らかになった。司法省の示した「敵性外国人」の定義が現場で十分に共有されていたわけではなく、また、定義そのものにも抜けがあったため、捜査官の個々の判断による誤認逮捕などが発生し、政策運用の統一性が欠けていたことがうかがえる事例が散見された。今後は、戦後に作成された報告書などの分析を通じて、これらの課題がその後の政策にどのように繋がっていったのかについても検討していきたい。